



トピックス

2020年2月17日

米大統領選と金融市場：トランプ氏は過大評価されていないか？

問題は経済

トランプ米大統領は自己顕示欲が強く、負けず嫌いな性格です。そのため、11月の大統領選で再選を果たすべく、最も得策と思われる戦略をとるに違いありません。これは、米国にとって良いことです。

なぜなら、トランプ氏が勝利を収めるためには、経済実績を前面に出すのが得策だからです。事実、2月4日の一般教書演説(施政方針演説)で同氏が強調したのも、「米国経済の力強さ」です。一方、移民排斥や保護貿易など、経済に不利益を及ぼす面については、同氏としては控え目な言及にとどめました。

雇用と株価は堅調

経済が一番の争点になるのは、好ましいことです。人々には、日々の暮らしが重要だからです。また、移民や他国に対するトランプ氏の罵詈雑言を聞かされることも、4年前の選挙戦時よりは減りそうです。

たしかに米景気は、個人消費に主導され表面上は堅調、と言えます。わかりやすいのは、雇用と株価です。失業率(図表1)は3.5%と、約50年ぶりの低水準まで下がりました。実質賃金は、安定的に増加しています。主な株価指数は、トランプ大統領が就任してからの3年間で、約50%も上昇しました。

トランプ氏の功績か？

ただし、トランプ政権のおかげで経済が根本的に力強さを増した、とは言えません。失業率の低下は、その前からの傾向です。3年間の実質GDP成長率(図表2)は平均2.5%と、米国としては標準的です。

しかも、最も高かった2018年の成長率は、2017年末に成立した所得税・法人税減税で押し上げられたものです。これで経済の実力(生産性など)が高まれば良いのですが、実際には、そうした効果は大きくありませんでした。生産性を高めるのは特に設備投資ですが、それが早くも昨年に失速したのです。

貿易摩擦が経済を圧迫

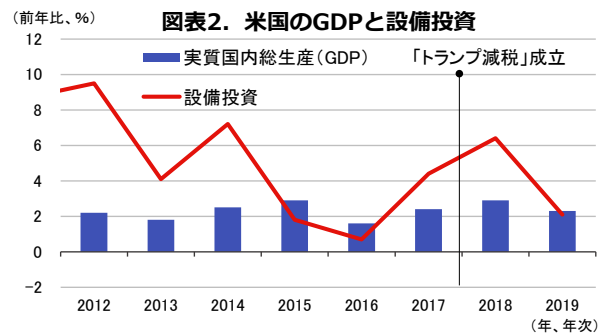
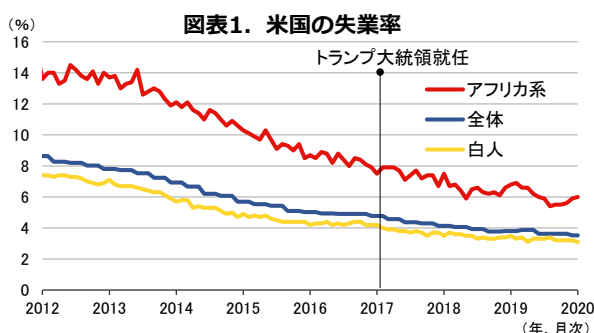
逆にトランプ氏が大統領でなければ、成長率はずっと高かったかもしれません。輸入関税を用いた保護貿易を信奉する同氏のもとで、多数の国との貿易摩擦が、米国の輸出や設備投資を圧迫したためです。

中国との摩擦については、曲折を経て第1段階の通商合意に至りました(2月14日に相互の関税の一部を引下げ)。ただ、第2段階の合意に向けた交渉は、中国の根幹(国家主導の経済体制)にかかわるだけに、難航必至です。このため、トランプ氏が大統領である限り、残る関税は当分そのままでしょう。

公平な経済論争を

また、失業率が相対的に高い人種、株式を保有していない人、同氏の誇大宣伝を信じない人は、米国の現況を冷めた目でみています。よって、同氏が再選を果たせば景況感はさらに向上、とは限りません。

それでも金融市場では、トランプ氏が過大に評価されています。そして、超富裕層や巨大企業を叩く民主党左派(サンダース氏やウォーレン氏)が悪役視されています。しかし、左派の政策(社会保障の大幅拡充など)がトランプ氏の政策より本当に劣るのか。そうした点を含め、公平な議論が望まれます。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。